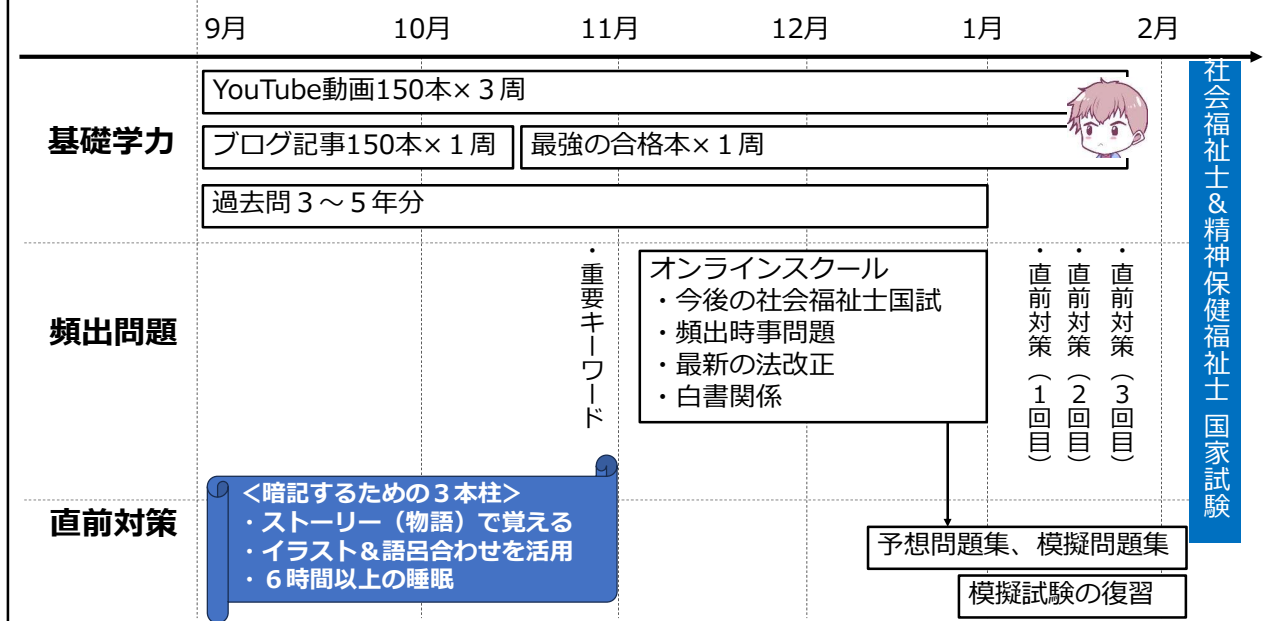


<第37回 国家試験に向けて ~ここからのスケジュール~>



<社会福祉士>

	新カリキュラム	旧カリキュラム
問題数	129問	150問
共通科目問題数	84問	83問
専門科目問題数	45問	67問
足切り	3科目で最低1点	各科目で最低1点
共通科目試験時間	140分	135分
専門科目試験時間	85分	105分
出題傾向	5肢択一を基本（タクソノミーⅢ型が増える）	5肢択一を基本

<精神保健福祉士>

	新カリキュラム	旧カリキュラム
問題数	132問	163問
共通科目問題数	84問	83問
専門科目問題数	48問	80問
足切り	3科目で最低1点	各科目で最低1点
共通科目試験時間	140分	135分
専門科目試験時間	90分	140分

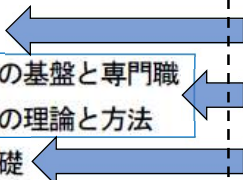
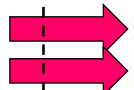
<第37回国家試験 新カリキュラム>

(共通科目)

- ① 医学概論
- ② 心理学と心理的支援
- ③ 社会学と社会システム
- ④ 社会福祉の原理と政策
- ⑤ 社会保障
- ⑥ 権利擁護を支える法制度
- ⑦ 地域福祉と包括的支援体制
- ⑧ 障害者福祉
- ⑨ 刑事司法と福祉
- ⑩ ソーシャルワークの基盤と専門職
- ⑪ ソーシャルワークの理論と方法
- ⑫ 社会福祉調査の基礎

(専門科目)

- ⑬ 高齢者福祉
- ⑭ 児童・家庭福祉
- ⑮ 貧困に対する支援
- ⑯ 保健医療と福祉
- ⑰ ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)
- ⑱ ソーシャルワークの理論と方法 (専門)
- ⑲ 福祉サービスの組織と経営

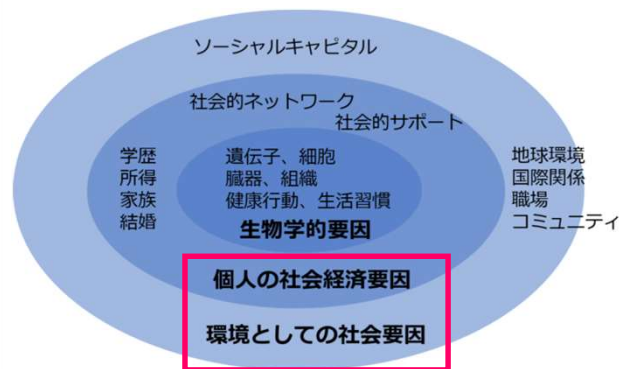


(共通科目)

① 医学概論

大項目	中項目	小項目(例示)
1 ライフステージにおける心身の変化と健康課題	1) ライフステージにおける心身の変化と健康課題	
	2) 心身の加齢・老化	
	3) ライフステージ別の健康課題	・ 乳幼児期、学童期、思春期、青年期、壮年期、前期高齢期、後期高齢期
2 健康及び疾病の捉え方	1) 健康の概念	・ WHO 憲章
	2) 疾病の概念	・ 疾患、疾病、病気の違い
	3) 国際生活機能分類(ICF)	・ 国際生活機能分類(ICF)の概念(コーディング、活用事例を含む)
3 身体構造と心身機能	1) 人体部位の名称	
4 疾病と障害の成り立ち及び回復過程	2) 基幹系と臓器の役割	
	1) 疾病の発生原因	・ 外的要因 ・ 内的要因
	2) 病気の成立機序	・ 炎症、免疫、虚血、発がん、免疫反応 等
	3) 障害の概要	・ 視覚障害、聴覚障害、平衡機能障害、肢体不自由、内臓障害、知的障害、精神障害(DSMを含む)、発達障害、認知症、高次脳機能障害 等
	4) リハビリテーションの概要と範囲	・ リハビリテーションの定義、目的、対象、方法
5) 疾病と障害及びその予防・治療・事後・リハビリテーション		・ がん ・ 生活習慣病 ・ 脳血管疾患 ・ 心疾患 ・ 感染症 ・ 神経疾患 ・ 先天性疾患 ・ 肺疾患 ・ 腎・泌尿器疾患 ・ 消化器疾患 ・ 骨・関節の疾患 ・ 血液疾患 ・ 目・耳の疾患 ・ 精神疾患 ・ 高齢者に多い疾患

5 公衆衛生	1) 公衆衛生の概要	・ 公衆衛生の考え方 ・ 健康の社会的決定要因(SDH)
	2) 健康増進と保健医療政策	・ 母子保健対策、成人保健対策(生活習慣病予防対策及びがん対策)、高齢者保健対策、精神保健対策、感染症対策 等



健康の社会的決定要因 by WHO
(Social Determinants of Health: SDH)

第30回 問題26

世界保健機関（WHO）による「健康の社会的決定要因」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 集団間の健康における格差と社会経済的境遇との関連に着目する概念である。
- 2 個人の学歴や所得は、社会的決定要因から除外される。
- 3 ソーシャルキャピタル（社会関係資本）は、社会的決定要因から除外される。
- 4 健康格差を是正するための個別ケースへの介入に関する概念である。
- 5 地域の経済的開発の状況は、健康格差の発生に影響を及ぼさない。

第27回 問題20

ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 補助金などの形で政府や市町村が提供する資源
- 2 地域固有の景観や歴史的建造物などの資源
- 3 教育や職業訓練によって醸成される個人の能力という資源
- 4 信頼、規範、ネットワークなど、人々や組織の調整された諸活動を活発にする資源
- 5 道路などのように国民が共同で利用する公共的な資源

模擬問題

世界保健機関（WHO）による「健康の社会的決定要因」に含まれるものとして、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 年齢
- 2 性別
- 3 ソーシャルキャピタル（社会関係資本）
- 4 個人の所得
- 5 遺伝子

② 心理学と心理的支援

大項目	中項目	小項目(例示)	
1 心理学の視点	1) 心理学の歴史と対象	・ 心理学の起源 ・ 心理学の発展と対象	
	2) 心を探究する方法の発展	・ 生物学的心理学 ・ 進化心理学的アプローチ ・ 認知行動科学 ・ 行動遺伝学	
	2 人の心の基本的な仕組みと機能	1) 心の生物学的基盤	・ 脳の構造 ・ 神経機能 ・ 遺伝
	2) 感情・動機づけ・欲求	・ 感情の仕組み・機能 ・ 動機づけ理論	
	3) 感覚と知覚	・ 知覚の神経伝達過程 ・ 感覚モダリティ ・ アフォーダンス	
3 人の心の発達過程	4) 学習・行動	・ 馴化・敏感化 ・ 古典的条件づけ ・ 遠因的条件づけ	
	5) 認知	・ 記憶・注意 ・ 思考 ・ 認知バイアス	
	6) 個人差	・ 知能 ・ パーソナリティ	
	7) 人と環境	・ 対人関係 ・ 集団・組織 ・ 自己	
	1) 生涯発達	・ 発達の定義 ・ ライフステージと発達課題	
	2) 心の発達の種類	・ 認知発達理論 ・ 言語発達 ・ アタッチメント理論 ・ 情緒性の発達	
	4 日常生活と心の健康	1) 心の不調	・ 不調心の理論 ・ ストレス理論(コーピングを含む) ・ 燃え尽き症候群 ・ トラウマ ・ 依存症
2) 健康生成論	・ レジリエンス ・ 首尾一貫感覚(SOC)		

5 心理学の理論を基礎としたアセスメントと支援の基本	1) 心理アセスメント	・ 心理アセスメントの方法 ・ 事例実証化
	2) 心理的支援の基本的技法	・ ソーシャルワークにおける心理的支援 ・ 支持的精神療法 ・ マイクロカウンセリング ・ 動機づけ面接
	3) 心理療法におけるアセスメントと介入技法の概要	・ 精神分析 ・ 認知行動療法(SSTを含む) ・ 応用行動分析 ・ 家族療法 ・ プリーフ・セラピー ・ 対人関係療法
	4) 心理の専門職	・ 公認心理師

モダリティ (modality) : 様相

心理学で、視覚・聴覚・触覚・味覚などの知覚それぞれの感覚器による感覚のこと

例えば幻覚なら幻視、幻聴、幻嗅、体感幻覚など

アフォーダンス論 (affordance)

アフォード (afford) : 与える、提供する

アメリカの心理学者ギブソン (Gibson, J. J.) が提唱

認知心理学「情報は環境に存在し、人や動物はそこから意味や価値を見いだす」という概念

レジリエンス (resilience) : ストレスなどの状況に対応する力、回復力、復元力

首尾一貫感覚 (SOC : Sense of Coherence) : ストレスが高い状況にあっても、それとうまく対処して、心の健やかさを保てる力

保育士 2019後期 問83

次の記述に該当する理論として正しいものを一つ選びなさい。

ギブソン（Gibson, J. J.）が提唱した知覚理論であるが、より発展的に生態学的な立場から知覚の機能を論じている。それによれば、人は環境内にある情報を知覚し、それによって行動を調整していると考えている。例えば、いつも入り口が開いている部屋で保育をしていると、室外に出て行く子どもがみられるが、入り口を閉めておくと、室外へ出ていくことが少なくなる。このような子どもの行動は、環境によって適応的なものとなっている。

- 1 アニミズム論
- 2 生態学的システム論
- 3 自己実現論
- 4 アフォーダンス論
- 5 発生的認識論

精神保健福祉士 第22回 問題109

対人援助領域におけるレジリエンス（resilience）に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活経験の乏しさから発する、日常生活を送る上での技術の不十分さをいう。
- 2 精神疾患の病因モデルによる、人が持っている脆弱性をいう。
- 3 精神科医療において、治療を行っても症状が改善しない状態をいう。
- 4 人に潜在的に備わっている、逆境から復元できる力のことをいう。
- 5 利用者が社会参加する際に、障害となる全てのものを取り除くことをいう。

社会福祉士 第32回 問題12

ストレスに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 コーピングとは、ストレスの原因となる出来事のことである。
- 2 日常の些細ないらだちごとが積み重なっても、健康を損なうようなストレスは生じない。
- 3 ストレッサーを制御できるという信念は、ストレスの緩和にはつながらない。
- 4 アパシーとは、ストレス状態が続いても、それに対処できている状態のことである。
- 5 ハーディネスとは、ストレスに直面しても健康を損なうことが少ない性格特性である。

③ 社会学と社会システム			
大項目	中項目	小項目(例示)	
1) 社会学の視点	1) 社会学の歴史と対象	・ 社会学の発展と対象	
2) 社会構造と変動	1) 社会システム	・ 社会システムの概念 ・ 社会的行為、文化・規範、社会構造、社会意識、産業と職業、社会階級と社会階層、社会指標	
	2) 組織と集団	・ 社会集団の概念 ・ 第一次集団、第二次集団 ・ 準集団 ・ 組織の概念、官僚制 ・ 企業、学校、病院、施設(宗教的施設)、NPO	
	3) 人口	・ 人口の概念 ・ 人口構造、人口動態、人口減少、人口問題、少子高齢化、超高齢社会、人口転換	
	4) グローバリゼーション	・ 加齢に関する行動(人・モノ・資本・情報等) ・ エスニシティ、民族、多文化、国籍 ・ グローバルエイジング	
	5) 社会変動	・ 社会変動の概念 ・ 近代化、産業化、情報化 ・ 軍治の近代	
	6) 地域	・ 地域概念、コミュニティの概念 ・ コミュニティの再生、 社会関係資本(ソーシャルキャピタル) ・ 都市化と地域社会、過疎化と地域社会、中山間地域の課題 ・ 地域社会の集団・組織	
	7) 環境	・ 環境変動 ・ 環境破壊 ・ 持続可能性	
3) 市民社会と公共性	1) 社会的格差	・ 所得、教育、健康、住宅	
	2) 社会政策と社会問題	・ 雇用 ・ 福祉国家と福祉社会、福祉レジーム ・ 社会政策 ・ 福祉政策 ・ 社会運動 ・ 公共空間	
	3) 差別と偏見	・ ラベリング理論、 構想主義理論 、差別、社会統制 ・ マイノリティ(性的少数者等を含む) ・ 社会的疎外、排斥	
	4) 災害と復興	・ 避難計画、生活保護、生活再建 ・ 災害時要援護者 ・ ボランティア	
4) 生活と人生	1) 家族とジェンダー	・ 家族の概念、家族の役割、家族の個人化 ・ 世界の概念 ・ 男女共同参画、ジェンダー平等 ・ ひよこ組、子育て、介護、1000 問題 ・ 虐待、DV	
		2) 健康	・ 社会モデルと医学モデル ・ 心身の障害、慢性疾患 ・ 治療と仕事の両立 ・ 依存症 ・ 自殺
		3) 労働	・ ワークライフバランス ・ 女性の活躍推進 ・ ジェンダー平等 ・ 正規雇用、非正規雇用 ・ 失業 ・ 過労死
		4) 世代	・ ライフステージ、ライフコース ・ 世代間交流 ・ 個人化 ・ いじめ、ハラスメント ・ 社会的孤立と孤独
	5) 自己と他者	1) 自己と他者	・ 相互作用、相互観性 ・ 社会的自己
2) 社会化		・ 役割期待、アイデンティティ ・ 生涯発達	
3) 相互行為		・ シンボリック相互作用論 ・ 観感性 ・ コミュニケーション(SNS を含む) ・ ひきこもり	

エスニシティ：エスニック・グループ（＝民族集団）が表出する性格の総体、民族性

グローバルエイジング：地球規模での高齢化

構築主義：現実が存在していると考えられる対象や現象は、客観的もしくは物理的に存在しているのではなく、人々の認識によって社会的に構築されていると考える

シンボリック相互作用論（象徴的相互作用論） by ブルーマー

人間をシンボル（意味）を操作する動物、人間の社会的行為をシンボルを媒介にした相互行為であるとみなし、人間がいかんにして世界に主体的に働きかけ、それを意味あるものとして構成しているかを明らかにしようとする

社会福祉士 第32回 問題19

次のうち、パーソンズ（Parsons, T.）の社会的行為論として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 コミュニケーション的行為論
- 2 交換理論
- 3 集合行動論
- 4 象徴的相互作用論
- 5 主意主義的行為理論

第32回 問題21

社会問題は、ある状態を解決されるべき問題とみなす人々のクレーム申立てとそれに対する反応を通じて作り出されるという捉え方がある。このことを示す用語として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会統制論
- 2 緊張理論
- 3 文化学習理論
- 4 構築主義
- 5 ラベリング論

第28回 問題21

社会問題の捉え方に関する次の記述のうち、構築主義的なアプローチとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会がどうあるべきかについては、多くの人々に共有されている規範が存在するので、これに反するものが社会問題と認識される。
- 2 社会は統一されたシステムを成しているので、その目標達成にとってマイナスに働く事象は、社会問題と認識される。
- 3 社会問題とは、客観的に実在し、誰の目にも明らかな現実として存在するものである。
- 4 社会問題とは、専門家でなければ可視化できないような、現代社会におけるリスクのことである。
- 5 社会問題とは、自明なものとして存在するのではなく、人々が主張することを通して認識される問題である。

④ 社会福祉の原理と政策

大項目	中項目	小項目(例示)
1 社会福祉の原理	1) 社会福祉の原理を学ぶ視点	・ 社会福祉の歴史、思想・哲学、理論、社会福祉の原理と実践 ・ 社会福祉学の構造と特徴
2 社会福祉の歴史	1) 社会福祉の歴史を学ぶ視点	・ 歴史観、政策史、実践史、発達史、時代区分 ・ 日本と欧米の社会福祉の比較史的視点
	2) 日本の社会福祉の歴史的展開	・ 慈善事業、博愛事業 ・ 社会事業 ・ 厚生事業 ・ 社会福祉事業 ・ 社会福祉基礎構想改革
	3) 欧米の社会福祉の歴史的展開	・ 救済法 ・ 慈善事業、博愛事業 ・ 社会事業、社会福祉 ・ 福祉国家、福祉社会 ・ 国際的潮流
3 社会福祉の思想・哲学、理論	1) 社会福祉の思想・哲学	・ 社会福祉の思想・哲学の考え方 ・ 人間の尊厳 ・ 社会正義 ・ 平和主義 ・ 人権、市民権(シティズンシップ) 等
	2) 社会福祉の理論	・ 社会福祉の理論の基本的な考え方 ・ 関係社会福祉の理論と社会福祉理論 ・ 社会福祉の理論(政策論、技術論、実務論、経済論、運動論、経営論) ・ 欧米の社会福祉の理論
	3) 社会福祉の論点	・ 公私関係、競争性と公平性、資源配分と差別化、自立と依存、自己選択、自己決定とパターナリズム、参加とエンパワーメント、再分配と福祉、ジェンダー、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)
	4) 社会福祉の対象とニーズ	・ ニーズと需要の概念 ・ 社会福祉の対象とニーズ ・ ニーズの種類と次元 ・ ニーズの理論とその種類
4 社会問題と社会構造	1) 関心における社会問題	・ 貧困、孤立、失業、高齢性、健康と差別、社会的排除、ヴァルネラビリティ(新しい社会的リスク、依存症、自殺)
	2) 社会問題の構造的背景	・ 低成長経済、グローバル化、少子高齢化、人口減少社会、格差、貧困、社会懸念-価値観の変化

5 福祉政策の基本的な視点	1) 福祉政策の概念・理念	・ 現代の社会問題と福祉政策 ・ 福祉政策の概念・理念 ・ 福祉政策と社会保障、社会政策 ・ 福祉レジームと福祉政策 ・ 社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン) ・ 人権、社会権 ・ 権利面における差別禁止立法
6 福祉政策におけるニーズと資源	1) ニーズ	・ 種類と内容 ・ 把握方法
	2) 資源	・ 種類と内容 ・ 把握方法 ・ 配分方法
7 福祉政策の構成要素と過程	1) 福祉政策の構成要素	・ 福祉政策の構成要素とその役割・機能 ・ 政府、市場(経済市場、準市場、社会市場)、事業者、国民(利用者を含む) ・ 給付制度 ・ 多元化する福祉サービス提供方式
	2) 福祉政策の過程	・ 政策決定、実施、評価 ・ 福祉政策の方法・手段 ・ 福祉政策の政策評価-行政評価 ・ 福祉政策と福祉計画
8 福祉政策の動向と課題	1) 福祉政策と包括的支援	・ 社会福祉法 ・ 地域包括ケアシステム ・ 地域共生社会 ・ 多文化共生 ・ 持続可能性(SDGs) 等 ・ 環境問題 ・ 高齢化 ・ グローバリゼーション(グローバル化)
9 福祉政策と関連施策	1) 関連政策	・ 労働関係政策、教育政策、住宅政策、労働政策、経済政策
10 福祉サービスの供給と利用過程	1) 福祉供給部門	・ 公的部門(国・府・地方公共団体) ・ 民間部門(営利・非営利)、ボランティア部門、インフォーマル部門 ・ 部門間の連携-連携-協働
	2) 福祉供給過程	・ 福祉(供給)の配分(ラショニング) ・ 福祉(供給)の確保 ・ 福祉行政、福祉計画 ・ 福祉開発
	3) 福祉利用過程	・ ステイタム、情報の非対称性、支給資格とレジスティブ ・ 福祉政策の国際比較
11 福祉政策の国際比較	1) 福祉政策の国際比較	・ 国際比較の視点と方法 ・ 福祉政策の類型(欧米、東アジア等)

パターナリズム：強い立場の者が弱い立場の者のためだとして、その者の意思を無視して支援すること

ヴァルネラビリティ：脆弱性、傷つきやすさ

ラショニング by ジャッジ：福祉ニーズが充足する資源が不足する場合に、市場のメカニズムを使わずに分配すること、配給。

<イギリスの福祉政策の歴史>

1900年頃 ウェッブ夫妻@フェビアン協会

フェビアン社会主義：社会福祉の充実による社会改革「**ナショナルミニマム**」

1942年 ベヴァリッジ報告「ゆりかごから墓場まで」

- ・社会保険
- ・国民扶助
- ・任意保険

1970年代 女性解放運動→**ベーシックインカム**の導入検討

1979年～ サッチャー政権「小さな政府」

新自由主義政策→産業競争力低下、失業者増加、医療崩壊寸前

2010年代

参加型社会保障（ポジティブウェルフェア）@日本

1997年～ブレア政権「第三の道」

福祉から就労へ、**ポジティブウェルフェア**、**ワークフェア**

自由主義：ワークフェア
社会民主主義：アクティベーション

2010年～キャメロン政権「大きな社会」

慈善団体や社会的起業家らに社会政策の多くを委ねる構想

1970年代
ニクソン大統領@アメリカ
「ワークフェア」

第35回 問143

福祉と就労などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ワークフェアとは、柔軟な労働市場を前提とし、他の労働市場に移動可能な就労支援プログラムを提供するシステムである。
- 2 ベーシックインカムとは、権利に基づく福祉給付を得るときに、就労という義務を課す政策である。
- 3 アクティベーションとは、福祉と就労を切り離し、国民に対して最低限の所得保障給付を行う政策である。
- 4 ディーセント・ワークとは、働きがいのある、人間らしい仕事のことをいう。
- 5 アウトソーシングとは、職場や地域における性別役割分担を見直そうとする考え方である。

第35回 問23

福祉に関わる思想や運動についての次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 バーリン (Berlin, I.) のいう積極的自由とは、自らの行為を妨げる干渉などから解放されることで実現する自由を意味する。
- 2 ポジティブ・ウェルフェアは、人々の福祉を増進するために、女性参政権の実現を中心的な要求として掲げる思想である。
- 3 1960年代のアメリカにおける福祉権運動の主たる担い手は、就労支援プログラムの拡充を求める失業中の白人男性たちであった。
- 4 フェビアン社会主義は、ウェブ夫妻 (Webb, S. & B.) などのフェビアン協会への参加者が唱えた思想であり、イギリス福祉国家の形成に影響を与えた。
- 5 コミュニタリアニズムは、家族や地域共同体の衰退を踏まえ、これらの機能を市場と福祉国家とによって積極的に代替すべきだとする思想である。

第35回 問6

福祉のニーズとその充足に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

(注) 「ウルフェンデン報告」とは、1978年にイギリスのウルフェンデン委員会が発表した報告書「The Future of Voluntary Organisations」のことである。

- 1 ジャッジ (Judge, K.) は、福祉ニーズを充足する資源が不足する場合に、市場メカニズムを活用して両者の調整を行うことを割当 (ラショニング) と呼んだ。
- 2 「ウルフェンデン報告 (Wolfenden Report) 」は、福祉ニーズを充足する部門を、インフォーマル、ボランティア、法定 (公定) の三つに分類した。
- 3 三浦文夫は、日本における社会福祉の発展の中で、非貨幣的ニーズが貨幣的ニーズと並んで、あるいはそれに代わって、社会福祉の主要な課題になると述べた。
- 4 ブラッドショー (Bradshaw, J.) は、サービスの必要性を個人が自覚したニーズの類型として、「規範的ニード」を挙げた。
- 5 フレイザー (Fraser, N.) は、ニーズの中身が、当事者によってではなく、専門職によって客観的に決定されている状況を、「必要解釈の政治」と呼んだ。

第35回 問7

ソーシャルワークにおける援助関係に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 転移とは、ソーシャルワーカーが、クライアントに対して抱く情緒的反応全般をいう。
- 2 統制された情緒的関与とは、ソーシャルワーカーが、自らの感情を自覚し、適切にコントロールしてクライアントに関わることをいう。
- 3 同一化とは、ソーシャルワーカーが、クライアントの言動や態度などに対して、自らの価値観に基づく判断を避けることをいう。
- 4 エゴグラムとは、ソーシャルワーカーが、地域住民同士の関係について、その相互作用を図式化して示すツールをいう。
- 5 パターナリズムとは、ソーシャルワーカーが、クライアントの意思に関わりなく、本人の利益のために、本人に代わって判断することをいう。

⑤ 社会保障

大項目	中項目	小項目(例示)
1 社会保障制度	1) 人口動態の変化	・ 少子高齢化、人口減少社会
	2) 経済環境の変化	・ 低成長社会と社会保障の持続可能性
	3) 労働環境の変化	・ 労働環境の法制度(男女雇用機会均等法等) ・ ワークライフバランス ・ 非正規雇用の増加
2 社会保障の概念や対象及びその理念	1) 社会保障の概念と範囲	
	2) 社会保障の目的	
	3) 社会保障の機能	・ セーフティネット、所得再分配
	4) 社会保障の対象	
	5) 社会保障制度の歴史	・ 社会保障制度の歴史
3 社会保障と財政	1) 社会保障給付費	・ 内訳 ・ 推移
	2) 社会保障の費用負担	・ 社会保障料 ・ 公費負担(国庫負担、地方自治体の負担) ・ 利用者負担 ・ 財政調整
4 社会保障と社会扶助の関係	1) 社会保障の概念と範囲	
	2) 社会扶助の概念と範囲	
5 公的保険制度と民間保険制度の関係	1) 公的保険と民間保険の現状	・ 公的保険と民間保険の主な制度 ・ 公的保険と民間保険の違い
	2) 公的保険と民間保険の連携	
6 社会保障制度の体系	1) 医療保険制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付、費用負担 ・ 公費負担医療
	2) 介護保険制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付、費用負担
	3) 年金保険制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付、費用負担
	4) 労災保険制度と雇用保険制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付、費用負担
	5) 生活保護制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付、費用負担
	6) 社会手当制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付、費用負担
	7) 社会福祉制度の概要	・ 制度の目的、対象、給付、費用負担
7 諸外国における社会保障制度	1) 諸外国における社会保障制度の概要	・ 先進諸国の社会保障制度の歴史と概要
	2) 社会保障制度の国際比較	・ 高齢化と社会保障の現況 ・ 社会保障給付費の内訳など

ワークライフバランス：仕事と生活の調和を意味し、仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった生活との調和をとり、両方を充実させる働き方や生き方

第27回 問31

福祉と就労の関連をめぐる政策に関して、次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ベーシックインカムは、所得保障と並列して、就労促進のための職業訓練と社会サービスを提供する政策である。
- 2 アクティベーションは、公的扶助の受給条件として就労や職業訓練などの活動を義務づける政策である。
- 3 ワークフェアは、就労と福祉を切り離し、すべての人に最低所得を保障する政策である。
- 4 ワーク・ライフ・バランスは、マイノリティの雇用率を高めるための福祉政策である。
- 5 フレキシキュリティは、柔軟な労働市場と失業保障の充実を両立させる政策である。

第33回 問143

労働と福祉に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 フレキシキュリティとは、職業生活と家庭生活の両立を図る政策理念のことである。
- 2 ワークフェアとは、就労と福祉を完全に切り離す政策理念のことである。
- 3 OFF-JTとは、職務現場で実践指導を通して行われる職業関連の研修のことである。
- 4 アンペイドワークとは、賃金や報酬が支払われない労働や活動のことであり、家族による無償の家事、育児、介護が含まれる。
- 5 ワーク・ライフ・バランスとは、定年退職後も安定した就労機会を実現する政策理念のことである。

⑥ 権利擁護を支える法制度			
大項目	中項目	小項目(例示)	
1 法の基礎	1) 法と規範	<ul style="list-style-type: none"> 法の規範との関係 法と道徳の関係 	
	2) 法の体系、種類、機能	<ul style="list-style-type: none"> 成文法と不文法 公法と私法 実体法と手続法 法規範の特質と機能 	
	3) 法律の基礎知識、法の解釈	<ul style="list-style-type: none"> 法律本文の構造 法解釈の基準と方法 	
	4) 裁判制度、判例を学ぶ意義	<ul style="list-style-type: none"> 裁判の種類、判決の種類 判例とは 	
2 ソーシャルワークと法の関わり	1) 憲法	<ul style="list-style-type: none"> 憲法の概要(憲法法規性、日本国憲法の基本原則) 基本的人権(基本的人権と公共の福祉、平等性、自由権、社会権) 幸福追求権 	
	2) 民法	<ul style="list-style-type: none"> 民法総論(権利の主体・客体、権利の変動、無効と取消) 契約(売買、賃貸借等) 不法行為(不法行為の要件、不法行為の効果(損害賠償)) 親族(婚姻、離婚、親権、扶養、成年後見制度) 遺産相続 	
	3) 行政法	<ul style="list-style-type: none"> 行政組織(国、地方公共団体の組織、公務員) 行政の行為形式(行政処分) 行政上の義務履行確保(行政強制、行政罰) 行政訴訟制度(行政不服申立て、行政訴訟) 国家の責任(国家賠償) 地方自治法(国と自治体の関係) 	
3 権利擁護の意義と支える仕組み	1) 権利擁護の意義		
	2) 福祉サービスの適切な利用	<ul style="list-style-type: none"> 運営適正化委員会 国民生活支援団体連合会 	
	3) 苦情解決の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業者による苦情解決 自治体等による苦情解決 	
	4) 虐待防止法の概要	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止法 児童虐待防止法 障害者虐待防止法 	
	5) 差別禁止法の概要	<ul style="list-style-type: none"> 障害者差別解消法 	
4 権利擁護活動で直面する法的諸問題	0) 意思決定支援ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン 人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン 認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン 	
	1) インフォームド・コンセント	<ul style="list-style-type: none"> 法的概念として、インフォームド・コンセント インフォームド・コンセントに関する判例 	
	2) 秘密・プライバシー個人情報	<ul style="list-style-type: none"> 秘密 プライバシー 個人情報 情報共有 	
	3) 権利擁護活動と社会の安全	<ul style="list-style-type: none"> 守秘義務 通報、警告義務 	
	5) 権利擁護に関わる組織、団体の役割	<ul style="list-style-type: none"> 家庭裁判所、法務局 市町村 社会福祉協議会 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関 弁護士、司法書士 	
	6) 成年後見制度	1) 成年後見の概要	<ul style="list-style-type: none"> 法定後見、任意後見 専門陪後見
		2) 後見の概要	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見人の行為能力 成年後見人の役割
3) 保佐の概要		<ul style="list-style-type: none"> 保佐人の行為能力 保佐人の役割 	
4) 補助の概要		<ul style="list-style-type: none"> 補助人の役割 	
5) 任意後見の概要			
6) 成年後見制度の最近の動向		<ul style="list-style-type: none"> 利用動向 成年後見制度利用促進法 成年後見制度利用促進基本計画 意思決定支援 	
7) 成年後見制度利用支援事業			
8) 日常生活自立支援事業		<ul style="list-style-type: none"> 日常生活自立支援事業の動向 専門員の役割 生活支援員の役割 	

第34回 問74

患者の治療方針の決定に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

1 肝臓がんと診断を受けたAさん(66歳)は、インフォームドコンセントとして、検査結果の内容と今後の治療方針について医師から説明を受け、治療に同意した。

2 終末期にあるBさん(52歳)の家族は、インフォームドチョイスとして、本人に気付かれないように主治医と治療方針を決定した。

3 小児がん患者のCちゃん(11歳)の保護者は、インフォームドアセントとして、本人の意思を確認せずに終末期医療における延命医療の拒否を医師に伝えた。

4 終末期にあるDさん(78歳)と家族と医療従事者は、パターンリズムモデルに従って、繰り返し治療選択について話し合い、意思決定を行った。

5 E医師は、筋萎縮性側索硬化症(ALS)の進行したFさん(48歳)の意思を推測し、心肺停止時に心肺蘇生(そせい)措置をしない旨をリビングウィルとしてカルテに記載した。

⑦ 地域福祉と包括的支援体制

大項目	中項目	小項目(例示)
1 地域福祉の基本的な考え方	1) 地域福祉の概念と理論	・ 地域福祉の概念、地域福祉の構造と機能 ・ 福祉コミュニティ論、在宅福祉サービス論、ボランティア・市民活動論 ・ 共生社会
	2) 地域福祉の歴史	・ セトルメント、DOS(障害者福祉協会)、社会事業、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、共同募金、在宅福祉、施設の社会化、地方分権、社会福祉基礎構造改革、地域自立生活、地域包括ケア、地域共生社会
	3) 地域福祉の動向	・ コミュニティ・ソーシャルワーク、コミュニティサービス、地域再生 ・ ケアリングコミュニティ
	4) 地域福祉の推進主体	・ 地方自治体 ・ NPO、市民活動組織、中間支援組織 ・ 町内会、自治会等地域組織 ・ 民生委員・児童委員、主任児童委員、保護司 ・ 協賛者団体 ・ 社会福祉協議会 ・ 共同募金 ・ 企業
	5) 地域福祉の主体と形成	・ 当事者、代弁者 ・ ボランティア ・ 市民活動、住民自治、住民主体 ・ 参加と協働、エンパワメント、アドボカシー ・ 福祉教育
2 福祉行政システム	1) 国の役割	・ 法定受給事務と自治事務
	2) 都道府県の役割	・ 福祉行政の広域的調整、事業者の指導監督
	3) 市町村の役割	・ サービスの運営主体 ・ 条例 ・ 社会福祉協議会
	4) 国と地方の関係	・ 地方分権、地方自治、地域主権、地方創生
	5) 福祉行政の組織及び専門職の役割	・ 福祉事務所、児童相談所、身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、女性相談支援センター、地域包括支援センター等 ・ 福祉事務所の課長、室長指導員 ・ 児童福祉司、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司、精神保健福祉相談員 等
	6) 福祉における財源	・ 国の財源、地方の財源、保険料財源 ・ 民間の財源

ケアリングコミュニティ (⇔社会的孤立)

共生社会を基本としながら、支える側と支えられる側が分けられることなく、あらゆる人たちが役割をもって、お互いに支え合いながら豊かに生きていくことができる地域をつくらうという考え方

3 福祉計画の意義と種類、策定と運用	1) 福祉計画の意義・目的と役割	・ 福祉行政と福祉計画の関係 ・ 福祉計画の歴史 ・ 福祉計画の種類(地域福祉計画、老人福祉計画、介護保険事業計画、障害福祉計画、子ども子育て支援事業計画、広域の福祉計画等)
	2) 市町村地域福祉計画・都道府県地域福祉支援計画の内容	・ 地域福祉と計画行政の関係 ・ 市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の意義、機能 ・ 地域福祉活動計画との関係
	3) 福祉計画の策定過程と方法	・ 課題把握・分析 ・ 協議と合意形成
	4) 福祉計画の実施と評価	・ モニタリング ・ サービス評価 ・ プログラム評価
4 地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題	1) 地域社会の概念と理論	・ 地域社会の概念 ・ 地域社会の理論
	2) 地域社会の変化	・ 世帯数、世帯構成 ・ 高齢化、都市化、地域間格差 ・ 外国人住民の増加
	3) 多様化・複雑化した地域生活課題の現状とニーズ	・ ひきこもり、ニート、ヤングケアラー、S20 問題、ブルケア、依存症、多文化共生、自殺、災害等
	4) 地域福祉と社会的孤立	・ 社会的孤立、社会的排除 ・ セルフネグレクト
5 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制	1) 包括的支援体制	・ 包括的支援体制の考え方 ・ 包括的支援体制の構築
	2) 地域包括ケアシステム	・ 地域包括ケアシステムの考え方 ・ 地域包括ケアシステムの構築 ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ・ 子育て世代包括支援センター
	3) 生活困窮者自立支援の考え方	・ 生活困窮者自立支援制度と理念 ・ 自立相談支援機関による支援過程と方法、実施 ・ 併走型の支援と対象者個別的な包括的相談支援 ・ 個人及び世帯の支援 ・ 居住支援、就労支援、家計支援、子どもの学習・生活支援
	4) 地域共生社会の実現に向けた各種施策	・ 多機関協働による包括的支援体制 ・ 住民に身近な場における相談支援体制 ・ 層層的支援体制整備事業

6 地域共生社会の実現に向けた多機関協働	1) 多機関協働を促進する仕組み	・ 総合相談 ・ 各種相談機関の連携 ・ 協議体 ・ 地域ケア会議 ・ 地域包括支援センター運営協議会 ・ 要保護児童対策地域協議会 ・ 協議会(障害者自立支援協議会)
	2) 多職種連携	・ 保健・医療・福祉に関わる多職種連携 ・ 生活支援全般に関わるネットワーク ・ 多職種連携等における個人情報保護
	3) 福祉以外の分野との機関協働の実現	・ 社会的企業 ・ 農福連携 ・ 観光、商工労働等との連携 ・ 地方創生
7 災害時における総合的かつ包括的な支援体制	1) 非常時や災害時における法制度	・ 災害対策基本法、災害救助法 ・ 各自治体等の避難計画
	2) 非常時や災害時における総合的かつ包括的な支援	・ 災害時要援護者支援 ・ BCP(事業継続計画) ・ 福祉避難所運営 ・ 災害ボランティア
8 地域福祉と包括的支援体制の課題と展望	1) 地域福祉ガバナンス	・ ガバナンスの考え方 ・ 多様化・複雑化した課題と多機関協働の必要性 ・ 社会福祉法における包括的支援体制づくり ・ 住民の参加と協働、住民自治 ・ プラットフォームの形成と運営
	2) 地域共生社会の構築	・ 地域共生社会 ・ 地域力の強化、包括的支援体制

令和5年版 厚生労働白書

【分野横断的な対応が求められる課題、制度の狭間にある課題の例】

- ひきこもりになってからの期間
→20%以上の方が7年以上 (*1)
- 関係機関への相談経験
→半数以上の方が「ない」 (*2)
- ひきこもり状態の方がいる世帯で**複数の「困りごと」**
→約半数の世帯が、3個以上の「困りごと」を抱える (*3)



- 世話をしている家族が「いる」 (*4)
→小学生から大学生まで約**4～6%**
→小中高生は、「きょうだい」の世話をしている方が最多。大学生は「母親」の世話をしている方が最多
- 世話をしている家族の状況
→「きょうだい」は「幼い」が最多。「父母」は**精神疾患や身体障害、日本語を第一言語としない**場合もある
- 母子世帯の平均年間就労収入
→236万円と**低い水準** (*5)
- 父子世帯は約半数が相談相手がない

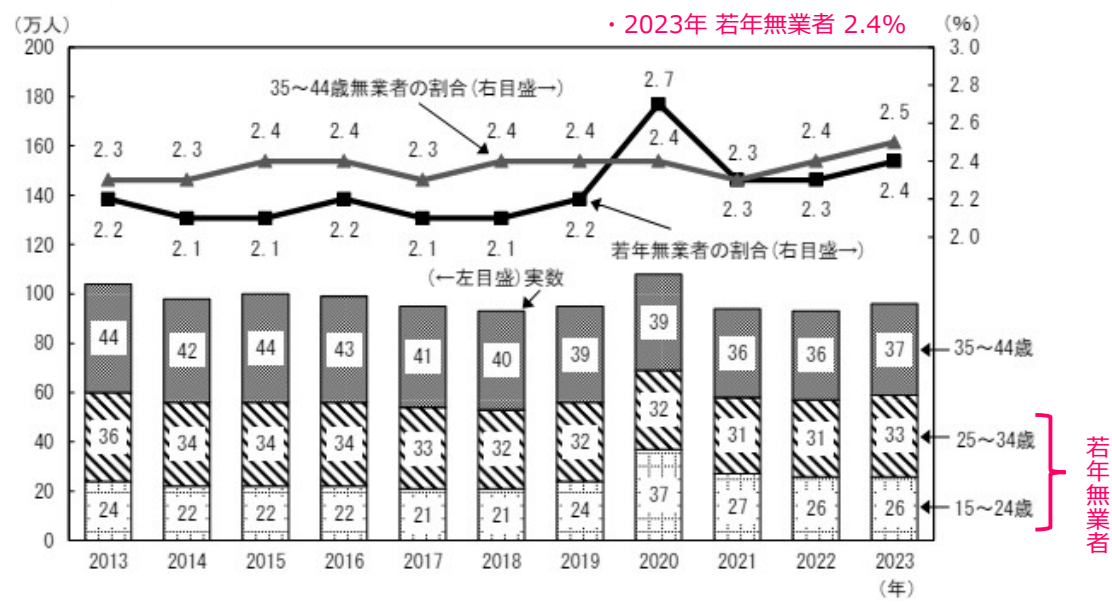
●必要な医療・介護サービスを拒否するなどにより**社会から孤立**

●婦人相談所などの来所相談
→「**暴力**」が最多
●婦人保護施設等の入所理由
→「暴力」が最多だが、**住居問題**も多い
●婦人保護施設の入所者の半数近くの女性が、何らかの**障害または病気**を抱える

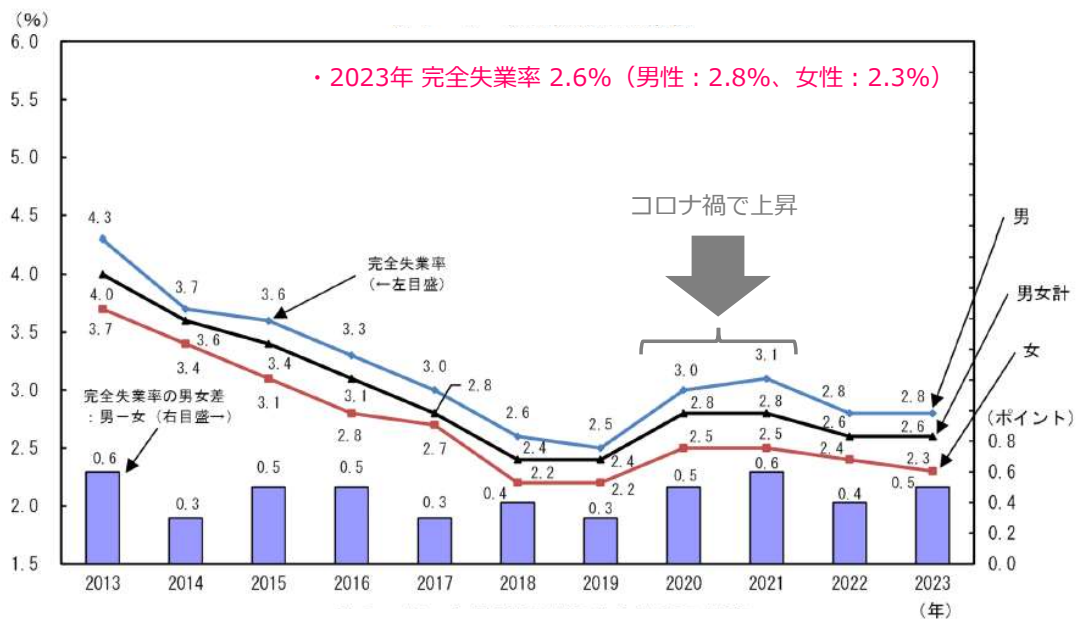
※2024年度より、「婦人相談所」は「女性相談支援センター」に、「婦人相談員」は「女性相談支援員」に、「婦人保護施設」は「女性自立支援施設」に名称が変更される。

その他にも、社会的養護が必要な児童、病気の治療と就労の両立、育児と介護の両立、刑務所出所後に生活困窮に陥る・・・etc

2023年 労働力調査（基本集計）：若年無業者の推移



2023年 労働力調査（基本集計）：完全失業率の推移

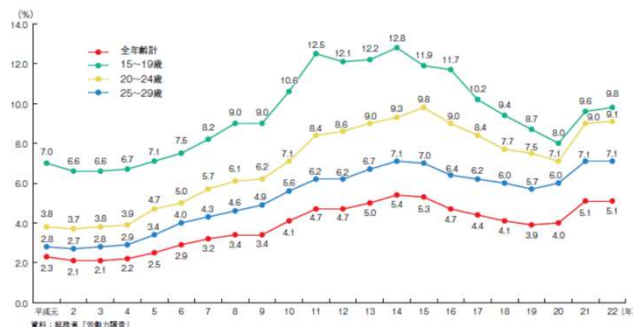


第32回 問題16

「平成30年労働力調査年報」（総務省）に示された、過去5年間の日本の失業等の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

(注)「若年無業者」とは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者を指す。

- 1 若年層の完全失業率は、上昇傾向にある。
- 2 「若年無業者」の若年人口に対する割合は、5%台で推移している。
- 3 自発的な離職者数は、増加している。
- 4 女性の完全失業率は、男性の完全失業率よりも一貫して高い。
- 5 男女共に完全失業率は、低下している。



第34回 問題27

新しい社会的リスクやそれへの対処に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 ニートとは、35～59歳の未婚者のうち、仕事をしておらず、ふだんずっと一人であるか、家族しか一緒にいる人がいない者のことを指す。
- 2 ダブルケアとは、老老介護の増加を踏まえ、ケアを受ける人と、その人をケアする家族の双方を同時に支援することを指す。
- 3 保活とは、子どもを認可保育所等に入れるために保護者が行う活動であり、保育所の待機児童が多い地域で活発に行われる傾向がある。
- 4 8050問題とは、一般的には、80代の高齢の親と、50代の無職やひきこもり状態などにある独身の子が同居し、貧困や社会的孤立などの生活課題を抱えている状況を指す。
- 5 ワーキングプアとは、福祉給付の打ち切りを恐れ、就労を見合わせる人々のことを指す。

介護福祉士 第34回 問題21

Hさん（75歳、女性、要介護2）は、孫（17歳、男性、高校生）と自宅で二人暮らしをしている。Hさんは関節疾患（joint disease）があり、通所リハビリテーションの利用を開始した。介護福祉職が送迎時に孫から、「祖母は、日常生活が難しくなり、自分が食事を作るなどの機会が増え、家事や勉強への不安がある」と相談された。

介護福祉職の孫への対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「今までお世話になったのですから、今度はHさんを支えてください」
- 2 「家事が大変なら、Hさんに介護老人福祉施設の入所を勧めましょう」
- 3 「高校の先生や介護支援専門員（ケアマネジャー）に相談していきましょう」
- 4 「家でもリハビリテーションを一緒にしてください」
- 5 「近所の人に家事を手伝ってもらってください」

⑧ 障害者福祉		
大項目	中項目	小項目(例示)
1 障害概念と特性	1) 国際生活機能分類(ICF)	・ ICDH から ICF へ ・ ICF の構造
	2) 障害者の定義と特性	・ 身体障害(肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、内部障害、統合失調症等) ・ 知的障害 ・ 精神障害 ・ 発達障害
2 障害者の生活実態とこれを取り巻く社会環境	1) 障害者の生活実態	・ 地域移行 ・ 居住 ・ 就学、就労 ・ 高齢化 ・ 介護需要 ・ 障害者の芸術、スポーツ
	2) 障害者を取り巻く社会環境	・ バリアフリー ・ コンフリクト ・ 障害者権利 ・ 戦後復興、きょうだいへの支援
3 障害者福祉の歴史	1) 障害者福祉の理念	・ リハビリテーション ・ ノーマライゼーション ・ 完全参加と平等 ・ 社会的包摂(ノーマライゼーション)
	2) 障害観の変遷	・ 優生と差別 ・ 障害者の権利条約の批発的経緯 ・ 障害者基本法の変遷
	3) 障害者処遇の変遷	・ 明治以前の障害者の処遇 ・ 明治以降の障害者の処遇 ・ 戦後の障害者の処遇
	4) 障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)と障害者基本法	・ 障害者権利条約の概要 ・ 障害者基本法の概要
	5) 障害者福祉制度の発展過程	
4 障害者に対する法制度	1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)	・ 障害者総合支援法の概要 ・ 障害福祉サービス及び相談支援 ・ 障害支援区分及び支給決定 ・ 自立支援医療 ・ 補具 ・ 地域生活支援事業 ・ 障害福祉計画
	2) 身体障害者福祉法	・ 身体障害者福祉法の概要 ・ 身体障害者手帳、身体障害者福祉法に基づく措置
	3) 知的障害者福祉法	・ 知的障害者福祉法の概要 ・ 療育手帳、知的障害者福祉法に基づく措置
5 障害者と家族等の関係	4) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)	・ 精神保健福祉法の概要 ・ 精神障害者保健福祉手帳 ・ 精神保健福祉法における入院形態 ・ 精神科病院における処遇
	5) 児童福祉法	・ 児童福祉法における障害児支援の概要 ・ 発達支援、家庭支援、地域支援
	6) 発達障害者支援法	・ 発達障害者支援法の概要 ・ 発達障害者支援センターの役割
	7) 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)	・ 障害者虐待防止法の概要 ・ 障害者虐待の未然防止 ・ 通報義務、早期発見
	8) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)	・ 障害者差別解消法の概要 ・ 障害を理由とする差別を解消するための措置(合理的配慮)
	9) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)	・ バリアフリー法の概要 ・ 施設設置管理官等の責務
	10) 障害者の雇用の促進等に関する法律(障害者雇用促進法)	・ 障害者雇用促進法の概要 ・ 事業主の責務、法定雇用率
	11) 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する法律(障害者優先調達促進法)	・ 障害者優先調達促進法の概要 ・ 障害者就労施設
	1) 障害者と家族等の支援における関係機関の役割	・ 国、都道府県、市町村 ・ 障害者に対する法制度に基づく施設、事業所 ・ 特別支援学校 ・ ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター
	2) 関連する専門職等の役割	・ 医師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士等 ・ 福祉支援専門員、サービス管理責任者、居宅介護従事者等 ・ ピアサポート ・ 職業訓練、スクールソーシャルワーカー ・ 障害者職業カウンセリングセンター、職場適応援助者(ジョブコーチ)等 ・ 家族、住居、ボランティア等
	6) 障害者と家族等に対する支援の実態	1) 社会福祉士及び精神保健福祉士の役割 2) 障害者と家族等に対する支援の実態(多職種連携を含む) ・ 地域生活支援 ・ 地域移行支援 ・ 就労支援 ・ 虐待防止、差別解消に向けた支援

施設コンフリクト：福祉施設の新設に際して地域住民から反対運動が起こること。

バリアフリーコンフリクト：特定の障害のバリアフリー化が他の障害にとつての新たなバリアとなること。

ワークファミリーコンフリクト：仕事と家庭生活で求められる役割が両立せず、葛藤を感じる状態にあること(役割間葛藤)

精神保健福祉士 第21回 問19

次の記述のうち、施設コンフリクトの説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 労働時間の増加した施設職員の生活満足度が低下すること。
- 2 福祉施設の新設に際して地域住民から反対運動が起こること。
- 3 同一施設内の部署間において意見対立が生じること。
- 4 施設職員が自身に求められる複数の役割間の矛盾に思い悩むこと。
- 5 特定の障害のバリアフリー化が他の障害にとつての新たなバリアとなること。

精神保健福祉士 第21回 問題19

次の記述のうち、施設コンフリクトの説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 労働時間の増加した施設職員の生活満足度が低下すること。
- 2 福祉施設の新設に際して地域住民から反対運動が起こること。
- 3 同一施設内の部署間において意見対立が生じること。
- 4 施設職員が自身に求められる複数の役割間の矛盾に思い悩むこと。
- 5 特定の障害のバリアフリー化が他の障害にとっての新たなバリアとなること。

公認心理師 第3回 問151

50歳の女性A、看護師。Aは看護師長として、職場では部署をまとめ、後進を育てることが期待されている。これまで理想の看護を追求してきたが、最近は心身ともに疲弊し、仕事が流れ作業のように思えてならない。一方、同居する義母の介護が始まり、介護と仕事の両立にも悩んでいる。義母やその長男である夫から、介護は嫁の務めと決めつけられていることがAの悩みを深め、仕事の疲れも影響するためか、家庭ではつい不機嫌になり、家族に強く当たることが増えている。Aの事例を説明する概念として、不適切なものを1つ選べ。

- 1.スピルオーバー
- 2.エキスパート・システム
- 3.ジェンダー・ステレオタイプ
- 4.ワーク・ファミリー・コンフリクト

⑨ 刑事司法と福祉		
大項目	中項目	小項目(例示)
1 刑事司法における近年の動向とこれを取り巻く社会環境	1) 刑事司法における近年の動向	・ 犯罪の動向(認知件数と発生率、再犯率等)
	2) 刑事司法を取り巻く社会環境	・ 高齢者、障害者等の社会復帰支援 ・ 再犯の防止等の推進に関する法律(再犯防止推進法) ・ 就労支援(刑務所出身者等総合的就労支援対策) ・ 薬物依存者の再犯防止、回復支援 ・ 修復的司法 ・ 農林漁業 等
	3) 社会福祉士及び精神保健福祉士の役割	・ 検察庁や矯正施設、保護観察所、地域生活定着支援センター、精神保健福祉センター等における役割
2 刑事司法	1) 刑法	・ 刑法の基本原則 ・ 犯罪の成立要件と責任能力 ・ 刑罰
	2) 刑事事件の手続き、処遇	・ 犯罪手続き ・ 刑事施設内での処遇
3 少年司法	1) 少年法	・ 少年法の基本原則 ・ 児童福祉法との関係
	2) 少年事件の手続き、処遇	・ 少年に対する手続き ・ 少年鑑別所、少年院での処遇 ・ 児童福祉法による措置
4 更生保護制度	1) 制度の概要	・ 憲法、歴史、更生保護法制 ・ 更生保護施設
	2) 生活環境の調整	・ 目的、機能、手続き、関係機関との連携 ・ 特別保護
	3) 仮釈放等	・ 仮釈放と仮退院、常業、許可基準、手続き
	4) 保護観察	・ 目的、方法、対象、内容、運用状況
	5) 更生監査保護	・ 目的、対象、期間、内容、手続き
	6) 団体・専門職等の役割と連携	・ 福祉事務所、児童相談所 ・ 保護観察官 ・ 保護司 ・ 更生保護施設 ・ 民間協力者(更生保護女性会、BBS会、協力雇用主等) ・ 法テラス(日本司法支援センター) ・ ハローワーク
5 医療観察制度	1) 制度の概要	・ 目的 ・ 制度導入の背景 ・ 対象者

	2) 審判・処遇の流れと内容	・ 審判の手続き ・ 処遇の流れ ・ 入院処遇の概要 ・ 通院処遇の概要 ・ 精神保健観察
	3) 関係機関・専門職等の役割と連携	・ 裁判所、裁判官 ・ 精神保健審判員、精神保健参与員 ・ 指定医療機関(指定入院医療機関、指定通院医療機関) ・ 社会復帰指導官 ・ 保護観察所 ・ 矯正府県、市町村 ・ 障害福祉サービス事業所
	6 犯罪被害者支援	1) 犯罪被害者の法的地位 ・ 犯罪被害者の地位の位置 2) 犯罪被害者支援に関する法 ・ 犯罪被害者等基本法 ・ DV防止法 ・ ストーカー規制法 3) 犯罪被害者支援に関する制度 ・ 被害者等通知制度、意見等聴取制度、心療等伝達制度、相談・支援 4) 団体・専門職等の役割と連携 ・ 被害者支援員制度 ・ 被害者ホットライン ・ 犯罪被害者相談窓口 ・ 被害者支援センター

法テラス(日本司法支援センター)：国が設立した法的トラブルの解決のための総合案内所。民事・家事・行政に関する法的なトラブルについて、無料で相談や情報提供を受けることができる

第29回 問題82

次のうち、成年後見登記事項証明書の交付事務を取り扱う組織として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 法務局
- 2 家庭裁判所
- 3 都道府県
- 4 市町村
- 5 日本司法支援センター(法テラス)

⑩ ソーシャルワークの基盤と専門職		
大項目	中項目	小項目(例示)
1 社会福祉士及び精神保健福祉士の法的な位置づけ	1) 社会福祉士及び介護福祉士法	・ 定義、義務 ・ 法制度成立の背景 ・ 法制度見直し背景
	2) 精神保健福祉士法	・ 定義、義務 ・ 法制度成立の背景 ・ 法制度見直し背景
	3) 社会福祉士及び精神保健福祉士の専門性	
2 ソーシャルワークの概念	1) ソーシャルワークの定義	・ ソーシャルワーク専門職のグローバル定義
3 ソーシャルワークの基盤となる考え方	1) ソーシャルワークの原理	・ 社会正義 ・ 人権尊重 ・ 集団的責任 ・ 多様性の尊重
	2) ソーシャルワークの理念	・ 当事者主権 ・ 尊厳の保持 ・ 権利擁護 ・ 自立支援 ・ 社会的包摂(ソーシャルインクルージョン) ・ ノーマライゼーション
	3) ソーシャルワークの援助関係の意義	・ クライアント主体 ・ パートナーシップ
4 ソーシャルワークの形成過程	1) ソーシャルワークの形成過程	・ セルフヘルプ運動 ・ COS(慈善組織協会) ・ 医学モデルから生活モデルへ ・ ソーシャルワークの統合化
5 ソーシャルワークの倫理	1) 専門職倫理の概念	
	2) 専門職の倫理綱領	・ ソーシャルワーカーの倫理綱領 ・ 社会福祉士の倫理綱領 ・ 精神保健福祉士の倫理綱領
	3) 倫理的ジレンマ	

パートナーシップ：援助者と被援助者が共に課題に取り組む関係性

第32回 問題107

ソーシャルワークにおける援助関係に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ラポールとは、被援助者に代わって援助者が意思決定することを表す。
- 2 パートナーシップとは、援助者と被援助者が共に課題に取り組む関係性を表す。
- 3 逆転移とは、被援助者が自己の感情を援助者に向けることを表す。
- 4 パターナリズムとは、援助者と被援助者間の情動的な絆(きずな)を表す。
- 5 アタッチメントとは、被援助者が援助者から自立している状態を表す。

① ソーシャルワークの理論と方法		
大項目	中項目	小項目(例示)
1 人と環境との交互作用に関する理論とミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク	1) システム理論	一般システム理論、サイバネティクス、自己組織性
	2) 生態学理論	
	3) バイオ・サイコ・ソーシャルモデル	
	4) ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク	
2 ソーシャルワークの実践モデルとアプローチ	1) ソーシャルワークの様々な実践モデルとアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 医学モデル 生活モデル ストレンギスモデル 心理社会的アプローチ 増進的アプローチ 問題解決アプローチ 課題中心アプローチ 危機介入アプローチ 家族主義アプローチ フェミニストアプローチ 行動変容アプローチ エンパワメントアプローチ ナラティブアプローチ 解決志向アプローチ
	3 ソーシャルワークの過程	<ul style="list-style-type: none"> 1) ケースの発見 2) エンゲージメント(インテーク) 3) アセスメント 4) プランニング 5) 支援の実施 6) モニタリング 7) 支援の総括と事後評価 8) フォローアップ
4 ソーシャルワークの記録	1) 記録の意義と目的	<ul style="list-style-type: none"> ソーシャルワークの質の向上 支援の継続性、一貫性 機関の運営管理 教育、研究 アカウンタビリティ
	2) 記録の方法と倫理	<ul style="list-style-type: none"> 記録の文書(叙述体、要約体、説明体等) 項目式(チェックシート等) 図表式(シノグラム、エコマップ等)
	5 ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 1) ケアマネジメントの原則 2) ケアマネジメントの意義と方法
	6 集団を活用した支援	<ul style="list-style-type: none"> 1) グループワークの意義と目的 2) グループワークの原則 3) グループワークの種類と過程 4) セルフヘルプグループ
7 コミュニティワーク	1) コミュニティワークの意義と目的	<ul style="list-style-type: none"> 社会的包摂(ソーシャルインクルージョン) 住民参加
	2) コミュニティワークの展開	<ul style="list-style-type: none"> 地域アセスメント 地域課題の発見・把握 実施計画とモニタリング 組織化 社会資源の活用 計画と実施計画の更新
8 スーパーバイジョンとコンサルテーション	1) スーパーバイジョンの意義、目的、方法	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイジョンの定義 スーパーバイザーとスーパーバイジーの関係性 スーパーバイジョンの機能 スーパーバイジョンの形態と方法
	2) コンサルテーションの意義、目的、方法	<ul style="list-style-type: none"> コンサルテーションの定義 コンサルタントとコンサルティーの関係性 コンサルテーションの方法

ヘルパー・セラピー原則 by リースマン
 支援をする人が支援を受ける人よりも、
 より多くのものを得るとい現象

社会福祉士 第27回 問題113

自助グループに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 自助グループの特質は、同様の生活課題をもつ人が集まり相互に助け合うところにあり、行政への要求運動に発展することはない。
- 自助グループは、専門職や専門機関の援助を継続的に受けることで成り立ち、同じ問題を抱えた人が、グループの力を使って問題解決を図るものである。
- 自助グループの活動は、グループワーカーとメンバーの関係、プログラム活動及び社会資源の三要素を使って展開される。
- 自助グループは、メンバー間の対等な相互支援関係があることでメンバーの自己肯定感を高めるなどの機能がある。
- 自助グループでは、ヘルパー・セラピー原則が起こらないように注意する必要がある。

精神保健福祉士 第22回 問題95

次のうち、セルフヘルプグループにおけるヘルパー・セラピー原則の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 専門家が有する専門的知識と同等の体験的知識を取得すること
- 2 自らが他のメンバーを援助することによって自分自身に効果が生まれること
- 3 専門資格の取得を目指してグループに参加すること
- 4 主治医と共にグループミーティングに参加すること
- 5 自助具などの作成プログラムにより自立を目指すこと

⑫ 社会福祉調査の基礎		
大項目	中項目	小項目(例示)
1 社会福祉調査の意義と目的	1) 社会福祉調査の意義と目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソーシャルワーク実践の可視化 ・ ソーシャルワーク実践の理論化 ・ アクションリサーチ ・ 公的統計と政策決定 ・ ソーシャルワークの質と量と社会福祉調査の関連
	2) 社会福祉調査と社会福祉の歴史的關係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古典(ブース、ラウンズリー、タウンゼント等)
	3) 統計法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計法の概要
2 社会福祉調査における倫理と個人情報保護	1) 社会福祉調査における倫理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 倫理的配慮
	2) 社会福祉調査における個人情報保護	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護法の概要
3 社会福祉調査のデザイン	1) 調査における考え方・論理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理論と調査の關係 ・ 調査法と標本法 ・ 調査関係 ・ 調査関係 ・ 内的妥当性と外的妥当性
	2) 社会福祉調査の目的と対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的(探索、記述、説明) ・ 分析単位(個人、家族、グループ、コミュニティ、社会関係、現象等) ・ 母集団、標本、標本の代表性 ・ 標本抽出(有意抽出、無作為抽出)
	3) 社会福祉調査でのデータ収集・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 量的調査と質的調査 ・ フィールド調査 ・ 文脈や既存のデータを用いた調査 ・ 実験 ・ 評価のための調査
	4) 社会福祉調査のプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関の設定、概念化・操作化、対象と方法の選択、データ収集、分析、考察 ・ 多段階的、実態把握、因果關係の推論 ・ 結果の詳細な理解
4 量的調査の方法	1) 量的調査の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多段階的、実態把握、因果關係の推論 ・ 結果の詳細な理解
	2) 量的調査の種類と方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全数調査と標本調査、Web 調査 ・ 横断調査、縦断調査 ・ 比較調査、繰り返し調査、パネル調査、コホート調査 ・ 母集団、標本、標本の代表性 ・ 標本抽出(有意抽出、無作為抽出) ・ 二次分析
5 質的調査の方法	1) 質的調査の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人経験の詳細な理解及び他者との相互作用の詳細な理解 ・ 参与観察法、非参与観察法、統制観察法
	2) 観察法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造化観察法、半構造化観察法、自由観察法 ・ フォーカスグループインタビュー ・ インタビューガイド、逐語録
	3) 調査法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造化観察法、半構造化観察法、自由観察法 ・ フォーカスグループインタビュー ・ インタビューガイド、逐語録
	4) 質的調査における記録の方法と留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観察や調査の記録方法 ・ 音声、映像、テキストのデータの扱い方 ・ 実験の記録や実験資料等の活用 ・ 資料収集における ICT の活用
	5) 質的調査のデータの分析方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単例研究 ・ グラウンディングセオリーアプローチ ・ ナラティブアプローチ ・ ライフストーリー、ライフヒストリー ・ エスノグラフィ ・ アクションリサーチ ・ テキストマイニング
6 ソーシャルワークにおける評価	1) ソーシャルワークにおける評価の意義	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミクロ・メゾ・マクロレベルにおける実践の評価 ・ 視座に基づいた実践(EBP)とナラティブに基づいた実践(NBP) ・ フォロアパティ
	2) ソーシャルワークにおける評価対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実践、プログラム、設備 ・ 構造(ストラクチャー) ・ 過程(プロセス) ・ 結果(アウトカム) ・ 影響(インパクト)
	3) ソーシャルワークにおける評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンボルシステム・デザイン ・ 実験計画法 ・ 質的評価法

テキストマイニング
大量のテキストデータから
有益な情報を取り出すこと

社会福祉士 第28回 問題90

社会調査におけるコンピューターやインターネットの活用に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 インターネット調査は、調査対象がインターネット利用者に限定されるため、目標母集団に照らして、調査漏れが生じやすい。
- 2 発言の当事者を特定できないインターネット上の掲示板の書き込みは、社会調査の分析対象として活用することができない。
- 3 国勢調査では、インターネットで回答することができない。
- 4 調査票調査の自由回答や介護記録の記述など大量の文字データの分析には、コンピューターを活用することができない。
- 5 国の統計データについては一つに集約されたポータルサイトが整備されている。

⑬ 高齢者福祉		
大項目	中項目	小項目(例示)
1 高齢者の定義と特性	1) 高齢者の定義	
	2) 高齢者の特性	・ 社会的役割、身体的役割、精神的役割
2 高齢者の生活実態とこれを取り巻く社会環境	1) 高齢者の生活実態	・ 住居 ・ 所得 ・ 消費 ・ 雇用、就労 ・ 介護需要、介護予防
	2) 高齢者を取り巻く社会環境	・ 孤独、老老介護、ダブルケア、8090 問題 ・ 高齢者虐待 ・ 介護者の負担
3 高齢者福祉の歴史	1) 高齢者福祉の理念	・ 人権の尊重 ・ 尊厳の保持 ・ 老人福祉法、介護保険法における理念
	2) 高齢者観の変遷	・ 敬老思想、エイジズム、社会的発言、アクティブエイジング
	3) 高齢者福祉制度の発展過程	
4 高齢者に対する法制	1) 介護保険法	・ 介護保険法と介護保険制度の概要 ・ 介護報酬の概要 ・ 介護保険制度における組織及び団体の役割 ・ 保険者と被保険者、保険料 ・ 要介護認定の仕組みとプロセス ・ 居宅サービス、施設サービスの種類
	2) 老人福祉法	・ 老人福祉法の概要 ・ 老人福祉法に基づく制度
	3) 高齢者の医療の確保に関する法律(高齢者医療確保法)	・ 高齢者医療確保法の概要
	4) 高齢者虐待の防止、高齢者の擁護に関する法律(高齢者虐待防止法)	・ 高齢者虐待防止法の概要 ・ 高齢者虐待の未然防止 ・ 通報義務、早期発見
	5) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)	・ バリアフリー法の概要 ・ 施設設置管理基準の異動
	6) 高齢者の居住の安定確保に関する法律(高齢者住まい法)	・ 高齢者住まい法の概要
	7) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律(高齢者雇用安定法)	・ 高齢者雇用安定法の概要
	8) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)	・ 育児・介護休業法の概要
5 高齢者と家族等の支援における関係機関と専門職の役割	1) 高齢者と家族等の支援における関係機関の役割	・ 国、都道府県、市町村 ・ 指定サービス事業者 ・ 国民健康保険団体連合会 ・ 地域包括支援センター ・ ハローワーク、シルバー人材センター
	2) 関連する専門職等の役割	・ 介護福祉士、医師、看護師、理学療法士、作業療法士等 ・ 介護支援専門員、訪問介護員、介護職員、福祉用具専門相談員等 ・ 認知症サポーター、介護サービス相談員 ・ 家族、住民、ボランティア等
6 高齢者と家族等に対する支援の実際	1) 社会福祉士の役割	
	2) 高齢者と家族等に対する支援の実際(多職種連携を含む)	・ 地域生活支援 ・ 認知症高齢者支援 ・ 虐待防止に向けた支援 ・ 就労支援

アクティブ・エイジング：
人々が歳を重ねても生活の質が向上するように、健康、参加、安全の機会を最適化するプロセス

エイジズム：年齢による偏見や差別

介護福祉士 第31回 問題70

高齢者に対する次の見方のうち、エイジズム (ageism) に該当するものを1つ選びなさい。

- 1 心身機能の個人差が大きくなる。
- 2 視覚機能が低下する。
- 3 流動性知能が低下する。
- 4 認知機能が低下する。
- 5 頑固な性格になる。

④ 児童・家庭福祉			
大項目	中項目	小項目(例示)	
1 児童・家庭の定義と権利	1) 児童・家庭の定義	・ 児童の定義、家庭の定義 ・ 児童と家庭の関係	4) 母子及び父子並びに寡婦福祉法(母子寡婦福祉法) ・ 母子寡婦福祉法の概要 ・ 母子寡婦福祉法の目的、母子父子寡婦福祉資金、母子父子福祉施設、母子寡婦福祉制度に係る財源、母子寡婦福祉サービスの最近の動向
	2) 児童の権利	・ 児童憲章 ・ 児童権利宣言 ・ 児童の権利に関する条約 ・ 児童福祉法 ・ こども基本法	
2 児童・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会環境	1) 児童・家庭の生活実態	・ ライフサイクル、家族形態 ・ 子育て(出産、育児、保育、家事) ・ 住居、就労、経済、教育 ・ 課外活動、遊び	5) 母子保護法 ・ 母子保護法の概要 ・ 母子保護法の目的、母子健康手帳、養育医療の確保、母子保護制度に係る財源、母子保護サービスの最近の動向
	2) 児童・家庭を取り巻く社会環境	・ 子どもの貧困 ・ いじめ ・ 児童虐待 ・ ひとり親家庭 ・ 家庭内暴力(DV) ・ 社会的養育	6) 子ども子育て支援法 ・ 子ども子育て支援法の概要 ・ 子どものための教育・保育給付 ・ 保育所 ・ 地域子ども子育て支援事業
3 児童・家庭福祉の歴史	1) 児童福祉の理念	・ 健全育成 ・ 児童の権利 ・ 児童の意思の尊重 ・ 最善の利益	7) 児童手帳法 ・ 児童手帳法の概要 ・ 児童手帳の制度 ・ 児童手帳制度の最近の動向
	2) 児童観の変遷	・ 保護の対象としての児童 ・ 権利の主体としての児童	8) 児童扶養手当法 ・ 児童扶養手当法の概要 ・ 児童扶養手当の制度 ・ 児童扶養手当制度の最近の動向
	3) 児童・家庭福祉制度の発展過程	・ 児童福祉法制定 ・ 協賛と契約	9) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(特別児童扶養手当法) ・ 特別児童扶養手当法の概要 ・ 特別児童扶養手当の制度 ・ 特別児童扶養手当制度の最近の動向
4 児童・家庭に対する法制度	1) 児童福祉法	・ 児童福祉法の概要 ・ 児童福祉施設 ・ 児童福祉施設の種類、置業制度、障害児支援、児童福祉制度に係る財源、児童福祉サービスの最近の動向	10) 次世代育成支援対策推進法 ・ 次世代育成支援対策推進法の概要
	2) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)	・ 児童虐待防止法の概要 ・ 児童虐待の定義、虐待予防の取組、虐待発生時の対応	11) 少子化社会対策基本法 ・ 少子化社会対策基本法の概要
	3) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)	・ DV防止法の概要 ・ DV防止法の目的、DVの定義、家庭内暴力発生時の対応	12) 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 ・ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の概要 ・ 女性相談支援センター、女性自立支援施設、女性相談支援員の概要
5 児童・家庭に対する支援における関係機関と専門職の役割	1) 児童や家庭に対する支援における関係機関	・ 行政の責務 ・ 公的役割関係	13) 幼少前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 ・ 幼少前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の概要 ・ 認定子ども園
	2) 国、都道府県、市町村の役割	・ 国の役割 ・ 都道府県の役割 ・ 市町村の役割	14) 子ども貧困対策の推進に関する法律 ・ 子ども貧困対策の推進に関する法律の概要
			15) 子ども・若者育成支援推進法 ・ 子ども・若者育成支援推進法の概要
			16) いじめ防止対策推進法 ・ いじめ防止対策推進法の概要

	3) 児童相談所の役割	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の組織 児童相談所の業務 市町村及び他の機関との連携
	4) その他の児童や家庭(女性、若妻を含む)に対する支援における組織・団体の役割	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉施設 家庭裁判所 警察 女性相談支援センター、配偶者暴力相談支援センター、女性自立支援施設 子ども家庭センター 子ども・若者総合相談センター 子育て世代包括支援センター 地域若者サポートステーション
	5) 関連する専門職等の役割	<ul style="list-style-type: none"> 保育士、医師、歯科医師、保健師、看護師、助産師、理学療法士、作業療法士、栄養士、弁護士 等 児童福祉司、児童心理司、家庭相談員、母子・父子自立支援員、児童指導員、母子支援員 等 スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー 等 民生委員・児童委員、主任児童委員 家族、住民、ボランティア 等
6) 児童・家庭に対する支援の実際	1) 社会福祉士の役割	
	2) 支援の実際(多職種連携を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠前から乳幼児期の子育て家庭への支援 社会的養護を必要とする児童に対する支援 障害児に対する支援 ひとり親家庭に対する支援 女性、若者への支援 子どもの貧困に対する支援 児童虐待防止に向けた支援 児童相談所における支援 要保護児童対策地域協議会における支援 就労支援

社会的養護について

社会的養護

施設養護

児童福祉施設

- 児童養護施設
- 乳児院
- 児童自立支援施設
- 児童心理治療施設
- 自立援助ホーム
- 母子生活支援施設

家庭的養護

- グループホーム
- 小規模グループケア

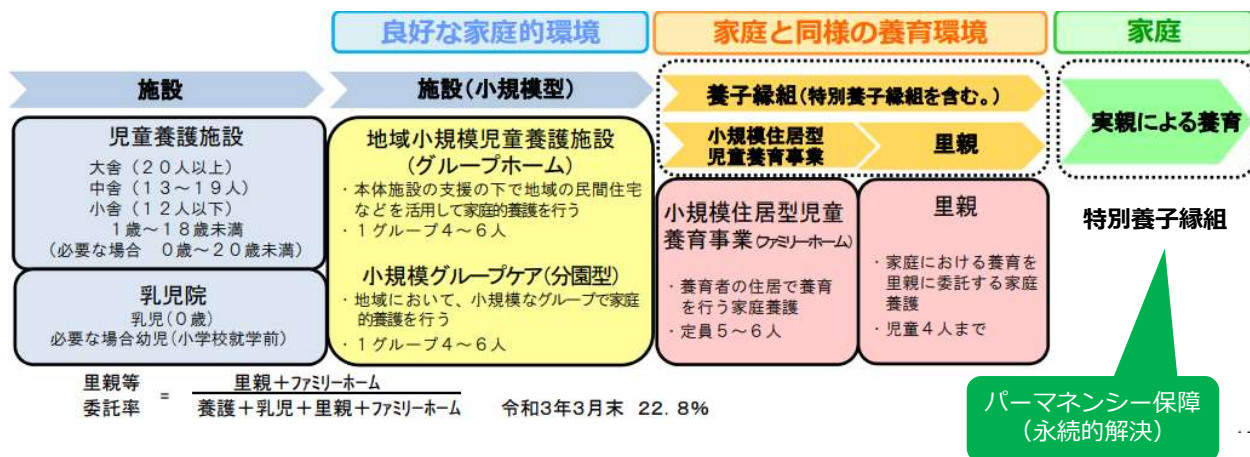
家庭養護

- 養育里親
- 専門里親
- 親族里親
- 養子縁組里親
- ファミリーホーム

パーマネンシー保障とは何か

1909年 ホワイトハウス会議 by セオドアルーズベルト大統領

「児童は緊急やむを得ない理由がない限り、家庭生活から引き離されてはならない。」



「社会的養育の推進に向けて」（令和2年10月 厚生労働省）における「家庭と同様の環境における養育の推進」より

保育士 令和4年前期 問8

次の文のうち、社会的養護に関わる相談援助の知識・技術に関する記述として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 入所児童の言動や家族の状況について情報を収集し、その全体像を把握し、現状を評価する取り組みをエンパワメントという。
- 入所児童数人で一つの目標に取り組み、その際に生じる相互関係を通して問題解決を図る取り組みを生活場面面接という。
- 子どもが本来持つ力に着目し、それを発揮しやすい環境を整えることをアセスメントという。
- ティータイムなど、施設生活の中で職員が意図的に面接場面を設けることをインテークという。
- 子どもが永続的かつ恒久的に生活できる家庭環境で、心身の健康が保障された生活を実現するための援助計画をパーマネンシー・プランニングという。

保育士 令和5年前期 問20

次の文は、「新しい社会的養育ビジョン」（2017（平成29）年厚生労働省）に関する記述である。適切な記述を2つ選びなさい。

- A 代替養育は施設での養育を原則とする。
- B 代替養育の目的の一つは、子どもが成人になった際に社会において自立の生活を形成、維持しうる能力を形成し、また、そのための社会的基盤を整備することにある。
- C 実親による養育が困難であれば、特別養子縁組による永続的解決（パーマネンシー保障）や里親による養育を推進する。
- D 代替養育の場における自律・自立のための養育、進路保障、地域生活における継続的な支援を推進する際に当事者の参画と協働は必要としない。

⑮ 貧困に対する支援

大項目	中項目	小項目(例示)
1 貧困の概念	1) 貧困の概念	・ 絶対的貧困、相対的貧困、社会的排除、社会的孤立等
	2) 公的扶助の意義と範囲	・ 公的扶助の意義(生存権、セーフティネット、ナショナルミニマム) ・ 公的扶助の範囲(扶養、広義)
2 貧困状態にある人の生活実態とこれを取り巻く社会環境	1) 貧困状態にある人の生活実態	・ 健康 ・ 居住 ・ 就労 ・ 教育 ・ 社会関係資本
	2) 貧困状態にある人を取り巻く社会環境	・ 経済構造の変化 ・ 家族、地域の変化 ・ 格差の拡大 ・ 社会的孤立
3 貧困の歴史	1) 貧困状態にある人に対する福祉の理念	・ 人権の尊重 ・ 尊厳の保持 ・ 貧困、格差、差別の解消
	2) 貧困観の変遷	・ スティグマ ・ 貧困の烙印 ・ 貧困の発見
	3) 貧困に対する制度の発展過程	・ 救済制度(日本、他外国) ・ 生活保護法 ・ ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(ホームレス自立支援法) ・ 子どもの貧困対策の推進に関する法律 ・ 生活困窮者自立支援法
4 貧困に対する法制度	1) 生活保護法	・ 生活保護法の原則と概要 ・ 生活保護法の趣旨 ・ 最低生活費と生活保護基準 ・ 福祉事務所の機能と役割 ・ 相談支援の流れ ・ 自立支援、就労支援の考え方と自立支援プログラム ・ 生活保護施設の利用
	2) 生活困窮者自立支援法	・ 生活困窮者自立支援法の理念と概要 ・ 生活困窮者自立支援法の趣旨 ・ 自立相談支援事業と任意事業 ・ 生活困窮者自立支援制度における相談と実施体制 ・ 相談支援の流れ
5 貧困に対する支援における公私との役割関係	1) 貧困に対する支援における公私との役割関係	・ 行政の責務 ・ 公私との役割関係
	2) 国、都道府県、市町村の役割	・ 国の役割 ・ 都道府県の役割 ・ 市町村の役割
6 貧困に対する支援の実際	3) 福祉事務所の役割	・ 福祉事務所の組織 ・ 福祉事務所の業務
	4) 自立相談支援機関の役割	・ 自立相談支援機関の組織 ・ 自立相談支援機関の業務
6 貧困に対する支援の実際	5) その他の貧困に対する支援における関係機関の役割	・ 社会福祉協議会 ・ ハローワーク、地域若者サポートステーション ・ 民間支援団体 等
	6) 関連する専門職等の役割	・ 精神保健福祉士、医師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士 等 ・ 介護支援専門員、サービス管理責任者 等 ・ ハローワーク就職支援ナビゲーター 等 ・ 教諭、スクールソーシャルワーカー 等 ・ 弁護士、保護観察官、保護司 等 ・ 民生委員・児童委員、主任児童委員 ・ 家族、住民、ボランティア 等

スティグマ by ゴッフマン
: 負の烙印
・ 社会的スティグマ
・ セルフスティグマ

第34回 問21

他者や社会集団によって個人に押し付けられた「好ましくない違いを表わす印（しるし）」に基づいて、それを負う人々に対して様々な差別が行われることをゴッフマン（Goffman, E.）は指摘した。次のうち、この「好ましくない違いを表わす印」を示す概念として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 自己成就的予言
- 2 マイノリティ
- 3 スティグマ
- 4 クレーム申立て
- 5 カリスマ

公認心理師 第1回（追試） 問41

精神障害に対するスティグマ（差別、偏見）について、正しいものを1つ選べ。

- ① セルフスティグマを軽減する方法はない。
- ② 社会的スティグマは認知的側面と感情的側面の2つから構成される。
- ③ 社会的スティグマの強さと当事者の自尊感情との間には正の相関がある。
- ④ 対象への反応時間を測定することにより潜在的なスティグマが評価できる。

⑩ 保健医療と福祉		
大項目	中項目	小項目(例示)
1 保健医療の動向	1) 疾病構造の変化	・ 感染症の動向 ・ 生活習慣病の増加
	2) 医療施設から在宅医療へ	・ 社会的入院 ・ 在宅医療の役割と課題
	3) 保健医療における福祉的課題	・ 依存症、認知症、自殺念頭、虐待防止
2 保健医療に係る政策・制度・サービスの概要	1) 医療保険制度の概要	・ 医療費の動向(国民医療費の推移と構造、医療費の適正化) ・ 健康保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度 ・ 給付(療養の給付、在宅医療費、高額療養費、保険外費用療養費、現金給付等)と自己負担 ・ 費用負担(保険料負担、自己負担等) ・ その他(労災の療養(補償)給付、公費負担医療(特定疾患医療費助成制度等)、無料低額診療事業等)
	2) 診療報酬制度の概要	・ 診療報酬制度の体系 ・ 診療報酬の支払い方式(DPC/PPS等)
	3) 医療施設の概要	・ 病院(特定機能病院、地域医療支援病院等)、診療所など ・ 病棟(精神科病棟、療養病棟、一般病棟等)とその施設
	4) 保健医療連携の概要	・ 医療提供体制の整備(地域医療の指針、医療計画) ・ 医療連携 ・ 医療、介護、福祉の連携体制 ・ 地域医療連携(病棟の機能分化と連携) ・ 国際性対策 ・ 保健所の役割
3 保健医療に係る倫理	1) 自己決定権の尊重	・ 倫理の原則 ・ インフォームドコンセント、インフォームドアセント ・ 意思決定支援、アドバンスケアプランニング
	2) 保健医療に係る倫理	・ 医療倫理の4原則
	3) 倫理的課題	・ 高度生体医療、出生前診断、脳死と臓器移植、尊厳死、身体拘束
4 保健医療領域における専門職の役割と連携	1) 保健医療領域における専門職	・ 医師、歯科医師、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等 ・ 介護福祉士、精神保健福祉士 ・ 介護支援専門員、居宅介護従事者等
	2) 保健医療領域における連携・協働	・ 院内連携 ・ 地域医療における連携 ・ 地域包括ケアシステムにおける連携

5 保健医療領域における支援の実態	1) 社会福祉士の役割	・ 医療ソーシャルワーカーの業務指針
	2) 保健医療領域における支援の実態(多職種連携を含む)	・ 疾病及びそのリスクがある人の理解 ・ 入院中・退院時の支援 ・ 在宅医療における支援 ・ 終末期ケア及び認知症ケアにおける支援 ・ 救急・災害現場における支援 ・ 家族に対する支援

アドバンスケアプランニングACP (Advance Care Planning) :
将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近い人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援する取り組みのこと

第33回 問72

日本のがん対策に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 都道府県は、がん対策基本法に基づき、がん対策推進基本計画を策定することが義務づけられている。
- 2 地域がん診療連携拠点病院では、患者や家族に対して、必要に応じて、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を含めた意思決定支援を提供できる体制の整備が行われている。
- 3 がん診療連携拠点病院では、相談支援を行う部門としてがん相談支援センターが設置されている。
- 4 地域がん診療連携拠点病院では、社会福祉士がカンサーボードと呼ばれるカンファレンスを開催することが義務づけられている。
- 5 都道府県は、健康増進法に基づき、がん検診を実施することが義務づけられている。

第34回 問130

終末期ケアに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ホスピスでは、看取り後の家族らが抱える悲嘆を緩和することを終末期ケアにおける支援の中心とする。
- 2 デーケン（Deeken, A.）が提唱した死への準備教育（デス・エデュケーション）とは、症状の緩和、特に痛みの緩和、安楽をもたらすチームケアを行うための介護スタッフ教育のことである。
- 3 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）では、本人が医療・ケアチームと十分な話し合いを行い、本人による意思決定を尊重する。
- 4 グリーフケアは、終末期を迎えた人に対して、積極的な延命治療を行わず、できる限り自然な死を迎えられるようにすることである。
- 5 緩和ケアとは、可能な限りの延命治療を行った上で人生の最期を迎えられるようにするケアである。

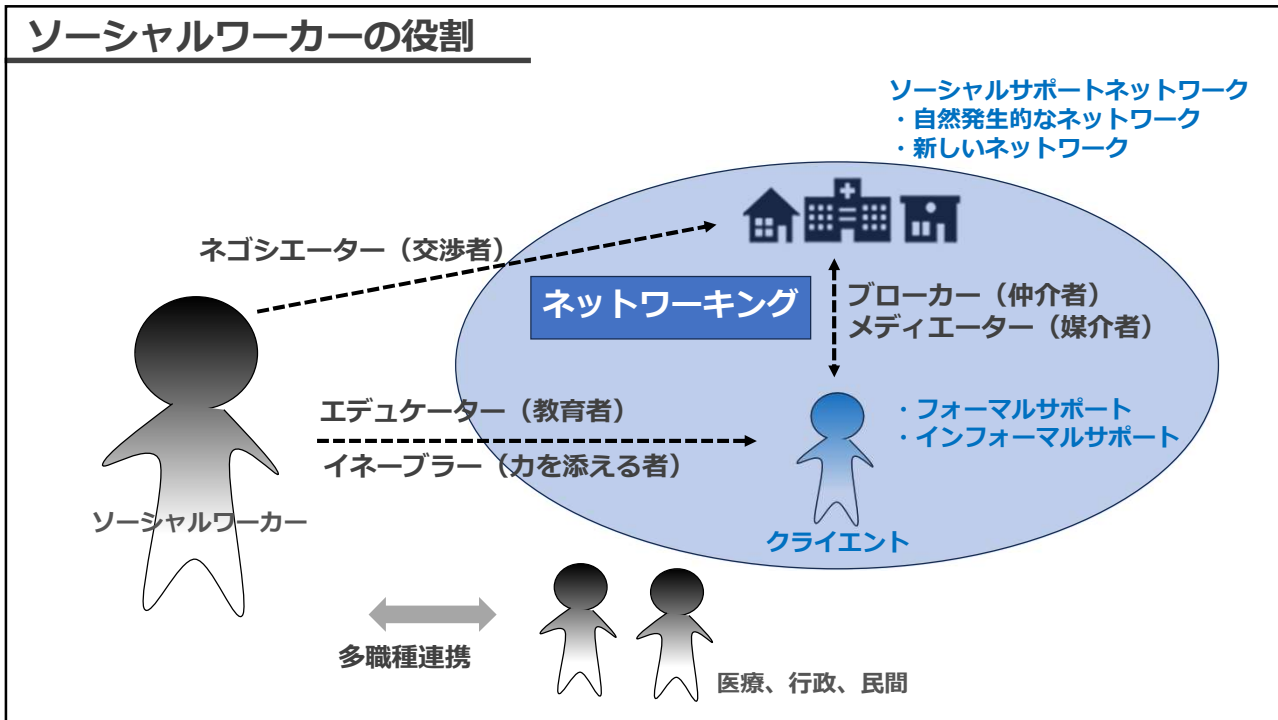
⑪ ソーシャルワークの基盤と専門職（専門）

大項目	中項目	小項目(例示)
1 ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲	1) ソーシャルワーク専門職の概念と範囲	
	2) 社会福祉士の領域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政関係 ・ 福祉関係(高齢者福祉、障害者福祉、児童・母子福祉、生活困窮者自立支援・生活保護領域等) ・ 医療関係 ・ 教育関係 ・ 司法関係 ・ 独立行政機関等 ・ 社会福祉士の領域拡大
	3) 福祉行政等における専門職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事務所の課長、室長指導員、社会福祉主事 ・ 児童福祉司、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司等
	4) 民間の施設・組織における専門職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設長、生活相談員、社会福祉協議会の職員、地域包括支援センターの職員、スクールソーシャルワーカー、医療ソーシャルワーカー等
	5) 種別別の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米諸国の動向 ・ その他諸外国における動向
2 ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク	1) ミクロ・メゾ・マクロレベルの対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミクロ・メゾ・マクロレベルの整理 ・ ミクロ・メゾ・マクロレベルの対象
	2) ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミクロ・メゾ・マクロレベルへの介入 ・ ミクロ・メゾ・マクロレベルの連続性 ・ ミクロ・メゾ・マクロレベルの支援の実態
3 総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容	1) ジェネラリストの視点に基づく総合的かつ包括的な支援の意義と内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多機関による包括的支援体制 ・ フォーマル・インフォーマルな社会資源との協働体制 ・ ソーシャルサポート
	2) ジェネラリストの視点に基づく多職種連携及びチームアプローチの意義と内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多職種連携及びチームアプローチの意義 ・ 機関・団体間の合意形成と相互関係 ・ 利用者、家族の参画

⑧ ソーシャルワークの理論と方法（専門）		
大項目	中項目	小項目(例示)
1 ソーシャルワークにおける援助関係の形成	1) 援助関係の意義と概念	・ ソーシャルワーカーとクライアントシステムの関係
	2) 援助関係の形成方法	・ 自己覚知と他者理解 ・ コミュニケーションとラポール
	3) 面接技術	・ 面接の意義、目的、方法、留意点 ・ 面接の場と構設 ・ 面接の技法
	4) アウトリーチ	・ アウトリーチの意義、目的、方法、留意点 ・ アウトリーチを必要とする対象 ・ ニーズの識別と応
2 ソーシャルワークにおける社会資源の活用・開発・開発	1) 社会資源の活用・開発・開発	・ 社会資源の活用・開発・開発の意義、目的、方法、留意点 ・ ニーズの集約、調査、計画策定、実施、評価
	2) ソーシャルアクション	・ ソーシャルアクションの意義、目的、方法、留意点
3 ネットワークの形成	1) ネットワーキング	・ ネットワーキングの意義、目的、方法、留意点 ・ セーフティネットの構築とネットワーク ・ 家族や住居、サービス提供機関のネットワーク ・ 重層的な範囲(ミクロ・メゾ・マクロ)におけるネットワーク ・ 多様な分野の支援機関とのネットワーク
4 ソーシャルワークに関連する方法	1) コーディネーション	・ コーディネーションの意義、目的、方法、留意点
	2) ネゴシエーション	・ ネゴシエーションの意義、目的、方法、留意点
	3) ファシリテーション	・ ファシリテーションの意義、目的、方法、留意点
	4) プレゼンテーション	・ プレゼンテーションの意義、目的、方法、留意点
5 カンファレンス	1) カンファレンス	・ カンファレンスの意義、目的、留意点 ・ カンファレンスの運営と展開
6 事例分析	1) 事例分析	・ 事例分析の意義、目的
	2) 事例検討、事例研究	・ 事例検討、事例研究の意義、目的、方法、留意点
7 ソーシャルワークにおける総合的かつ包括的な支援の実践	1) 総合的かつ包括的な支援の考え方	・ 多様化、複雑化した生活課題への対応 ・ 今日的な地域福祉課題への対応 ・ 分野、領域を横断する支援
	2) 家族支援の実践	・ 家族が抱える複合的な生活課題 ・ 家族支援の目的、方法、留意点

3) 地域支援の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域が抱える複合的な課題 ・ 多機関協働 ・ 地域住民との協働 ・ 地域アセスメント
4) 非常時や災害時支援の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時や災害時の生活課題 ・ 非常時や災害時における支援の目的、方法、留意点

コーディネーション：調整すること
ネゴシエーション：交渉すること
ファシリテーション：人々の活動が容易にできるよう支援し、うまくことが運ぶよう舵取りすること
プレゼンテーション：提示、説明すること



第31回 問題107

ソーシャルワークの援助過程におけるソーシャルワーカーの役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ブローカーは、クライアントと必要な資源を結び付ける。
- 2 エducーターは、クライアントと社会システムの不調和から生じるニーズに対して、葛藤を解決し、調整する。
- 3 ネゴシエーターは、クライアントに必要な情報やスキルを学習する機会を提供する。
- 4 イネーブラーは、クライアントの問題解決のために利害関係のある関係者と話し合う。
- 5 メディエーターは、クライアントに支援、励まし、指示を与えることで、適切に課題を遂行したり、問題解決をできるようにする。

⑩ 福祉サービスの組織と経営

大項目	中項目	小項目(例示)
1 福祉サービスに係る組織や団体の概要と役割	1) 福祉サービスを提供する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉施設の現状や推移 ・ 各種法人の特性 ・ 非営利法人、営利法人 ・ 社会福祉法人、NPO 法人、一般社団法人、株式会社 ・ 福祉サービスと連携するその他の法人 ・ 法人格を有しない団体(ボランティア団体)等 ・ 会社法 ・ 協同組合(生協、農協、労働者協同組合)
	2) 福祉サービスの沿革と現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉サービスの歴史 ・ 社会福祉基礎構想改革 ・ 社会福祉法人制度改革 ・ 公益法人制度改革
	3) 組織の連携と促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益的活動の推進 ・ 多機関協働 ・ 地域連携、地域マネジメント
2 福祉サービスの組織と運営に係る基礎理論	1) 組織運営に関する基礎理論	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織運営の基礎 ・ 組織における意思決定 ・ 問題解決の思考と手順 ・ モチベーションと組織の活性化
	2) チームに関する基礎理論	<ul style="list-style-type: none"> ・ チームアプローチと集団力学(グループダイナミクス) ・ チームの機能と構成
	3) リーダーシップに関する基礎理論	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーダーシップ、フォローアップ ・ リーダーの機能と役割
3 福祉サービス提供組織の経営と業務	1) 経営体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会、評議会等の役割 ・ 経営戦略、事業計画 ・ マーケティング
	2) 福祉サービス提供組織のコンプライアンスとガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的ルールの遵守 ・ 説明責任の履行 ・ 業務管理体制、内部管理体制の整備 ・ 権限委譲と責任のルール化
	3) 適切な福祉サービスの管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品質マネジメントシステム ・ PDCA と SDCA 管理サイクル ・ リスクマネジメント体制 ・ 権利保護制度と苦情解決体制 ・ 福祉サービスの質と評価
	4) 情報管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護法 ・ 公益通報者保護法 ・ 情報公開 パブリックリレーションズ

	5) 会計管理と財務管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務諸表の理解、財務規律の強化 ・ 自主財源、寄付金、各種制度に基づく報酬 ・ 資金調達 ファンドレイジング ・ 資金運用、利益管理
4 福祉人材のマネジメント	1) 福祉人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ DJT、OFF-JT、SDS ・ 職能別研修に階層別研修 ・ スーパービジョン体制 ・ キャリアパス
	2) 福祉人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標管理制度 ・ 人事評価システム ・ 報酬システム
	3) 働きやすい労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働三法及び労働関係法令 ・ 育児休業、介護休業 等 ・ メンタルヘルス対策 ・ ハラスメント対策

ファンドレイジング：資金調達
パブリックリレーションズ：主体と公衆の望ましい関係を構築・維持する営み

PDCA：Plan Do Check Action
SDCA：Standardize Do Check Action
 ※暗黙知を形式化化することの重要性

第30回 問題125

人材育成や研修に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 経験学習モデルは、能動的実験・具体的経験と内省的観察・抽象的概念化との間の循環を否定している。
- 2 暗黙知と形式知の、共同化、表出化、連結化、内面化からなる循環的な変換過程は、組織の知識を創発するのに有効である。
- 3 OJTでは、職員の職務遂行能力は対象外である。
- 4 OFF-JTは、作業遂行の過程で行う訓練方法のことである。
- 5 エルダー制度は、新入社員のセルフラーニングを通じた自己啓発の仕組みである。